

平成三年法律第九十四号

国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律

目次

- 第一章 総則(第一条・第二条)
- 第二章 上陸の手続の特例等(第三条・第四条)
- 第三章 罰則(第五条―第十五条)
- 第四章 没収に関する手続等の特例(第十六条―第十八条)
- 第五章 保全手続(第十九条・第二十条)
- 第六章 没収及び追徴の裁判の執行及び保全についての国際共助手続等(第二十一条―第二十三条)
- 第七章 雑則(第二十四条・第二十五条)

第一章 総則

(趣旨)

第一条 この法律は、薬物犯罪による薬物犯罪収益等を剥奪すること等により、規制薬物に係る不正行為が行われる主要な要因を国際的な協力の下に除去することの重要性に鑑み、並びに規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図り、及びこれに関する国際約束の適確な実施を確保するため、麻薬及び向精神薬取締法(昭和二十八年法律第十四号)、大麻取締法(昭和二十三年法律第二百二十四号)、あへん法(昭和二十九年法律第七十一号)及び覚醒剤取締法(昭和二十六年法律第二百五十二号)に定めるもののほか、これらの法律その他の関係法律の特例その他必要な事項を定めるものとする。(定義)

第二条 この法律において「規制薬物」とは、麻薬及び向精神薬取締法に規定する麻薬及び向精神薬、大麻取締法に規定する大麻、あへん法に規定するあへん及びびけしなら並びに覚醒剤取締法に規定する覚醒剤をいう。

2 この法律において「薬物犯罪」とは、次に掲げる罪をいう。

- 一 第五条、第八条又は第九条の罪
- 二 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条、第六十四条の二、第六十五条、第六十六条、第六十六条の三、第六十六条の四、第六十八条の二又は第六十九条の五の罪
- 三 大麻取締法第二十四条、第二十四条の二又は第二十四条の七の罪

- 四 あへん法第五十一条、第五十二条又は第五十四条の三の罪
- 五 覚醒剤取締法第四十一条、第四十一条の二又は第四十一条の十一の罪
- 六 麻薬及び向精神薬取締法第六十七条若しくは第六十九条の二、大麻取締法第二十四条の四、あへん法第五十三条又は覚醒剤取締法第四十一条の六の罪
- 七 麻薬及び向精神薬取締法第六十八条若しくは第六十九条の四、大麻取締法第二十四条の六、あへん法第五十四条の二又は覚醒剤取締法第四十一条の九の罪

3 この法律において「薬物犯罪収益」とは、薬物犯罪の犯罪行為により得た財産若しくは当該犯罪行為の報酬として得た財産又は前項第七号に掲げる罪に係る資金をいう。

4 この法律において「薬物犯罪収益に由来する財産」とは、薬物犯罪収益の果実として得た財産、薬物犯罪収益の対価として得た財産、これらの財産の対価として得た財産その他薬物犯罪収益の保有又は処分に基づき得た財産をいう。

5 この法律において「薬物犯罪収益等」とは、薬物犯罪収益、薬物犯罪収益に由来する財産又はこれらの財産とこれらの財産以外の財産とが混和した財産をいう。

第二章 上陸の手続の特例等

(上陸の手続の特例)

第三条 入国審査官は、出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号。以下「入管法」という。)第五条第一項第六号に掲げる者である疑いのある外国人から入管法第六条第二項の申請があつた場合において、法務大臣から、薬物犯罪の捜査に関し、当該外国人を上陸させることが必要であるとの検察官からの通報又は司法警察職員(麻薬取締官、麻薬取締員、警察官又は海上保安官に限る。次項及び次条第一項において同じ。)からの要請があつた旨並びに規制薬物の散逸及び当該外国人の逃走を防止するための十分な監視体制が確保されていると認められる旨の連絡を受けているときは、入管法第九条第一項の規定にかかわらず、入管法第五條第一項第六号以外の事項について入管法第七條第一項の審査をした上、当該外国人の旅券に入管法第九条第一項の上陸許可の証印をすることができ。

2 入国審査官は、入管法第五條第一項第六号に掲げる者である疑いのある外国人につき入管法

第十四条第一項、第十四条の二第一項若しくは第二項、第十五条第一項若しくは第二項又は第十六条第一項の申請があつた場合において、法務大臣から、薬物犯罪の捜査に関し、当該外国人を上陸させることが必要であるとの検察官からの通報又は司法警察職員からの要請があつた旨並びに規制薬物の散逸及び当該外国人の逃走を防止するための十分な監視体制が確保されていると認められる旨の連絡を受けているときは、入管法第五條第一項第六号以外の事項について審査をした上、当該外国人の上陸を許可することができ。

3 入国審査官は、法務大臣から、第一項の規定による上陸許可の証印又は前項の規定による上陸の許可を受けている外国人について、引き続き本邦に在留させておくことが適当でないことと認める旨の連絡を受けたときは、速やかに、当該外国人の本邦への上陸の時において当該外国人が入管法第五條第一項第六号に該当したか否かを審査しなければならない。

4 入国審査官は、前項の規定による審査により、同項に規定する外国人が入管法第五條第一項第六号に該当したと認めるときは、当該外国人について第一項の規定による上陸許可の証印又は第二項の規定による上陸の許可を取り消すものとする。

(税関手続の特例)

第四条 税関長は、関税法(昭和二十九年法律第六十一号)第六十七条(同法第七十五条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定による貨物の検査により、当該検査に係る貨物に規制薬物が隠匿されていることが判明した場合において、薬物犯罪の捜査に関し、当該規制薬物が外国に向けて送り出され、又は本邦に引き取られることが必要である旨の検察官又は司法警察職員からの要請があり、かつ、当該規制薬物の散逸を防止するための十分な監視体制が確保されていると認めるときは、当該要請に応ずるために次に掲げる措置をとることができ。ただし、当該措置をとることが関税法規の目的に照らし相当でないことと認められるときは、この限りでない。

一 当該貨物(当該貨物に隠匿されている規制薬物を除く。)について関税法第六十七条の規定により申告されたところに従つて同条の許可を行うこと。

2 前項(第一号を除く。)の規定は、関税法第七十六条第一項ただし書の規定による郵便物中にある信書以外の物の検査により、当該信書以外の物に規制薬物が隠匿されていることが判明した場合について準用する。この場合において、当該規制薬物については、同法第七十四条の規定は、適用しない。

第三章 罰則

(業として行う不法輸入等)

第五条 次に掲げる行為を業とした者(これらの行為と第八条の罪に当たる行為を併せすることを業とした者を含む。)は、無期又は五年以上の懲役及び一千万円以下の罰金に処する。

一 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条、第六十四条の二(所持に係る部分を除く。)、第六十五条、第六十六条(所持に係る部分を除く。)、第六十六条の三又は第六十六条の四(所持に係る部分を除く。))の罪に当たる行為をすること。

二 大麻取締法第二十四条又は第二十四条の二(所持に係る部分を除く。)の罪に当たる行為をすること。

三 あへん法第五十一条又は第五十二条(所持に係る部分を除く。)の罪に当たる行為をすること。

四 覚醒剤取締法第四十一条又は第四十一条の二(所持に係る部分を除く。)の罪に当たる行為をすること。

第六条 薬物犯罪収益等の取得若しくは処分につき事実を仮装し、又は薬物犯罪収益等を隠匿した者は、十年以下の懲役若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。薬物犯罪収益の発生の原因につき事実を仮装した者も、同様とする。

2 前項の未遂罪は、罰する。

3 第一項の罪を犯す目的をもって、その予備をした者は、二年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

(薬物犯罪収益等收受)

第七条 情を知つて、薬物犯罪収益等を收受した者は、七年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。ただし、法令上の義務の履行として提供されたものを收受した者又は契約(債権者において相当の財産上の利益を提供すべきものに限る。)の時に当該契約に係る債務の履行が薬物犯罪収益等によつ

て行われることの情を知らないでした当該契約に係る債務の履行として提供されたものを收受した者は、この限りでない。

第八條 薬物犯罪（規制薬物の輸入又は輸出に係るものに限る。）を犯す意思をもって、規制薬物として交付を受け、又は取得した薬物その他の物品を輸入し、又は輸出した者は、三年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

2 薬物犯罪（規制薬物の譲渡し、譲受け又は所持に係るものに限る。）を犯す意思をもって、薬物その他の物品を規制薬物として譲り渡し、若しくは譲り受け、又は規制薬物として交付を受け、若しくは取得した薬物その他の物品を所持した者は、二年以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

第九條 薬物犯罪（前条及びこの条の罪を除く。）第六條の罪若しくは第七條の罪を犯すこと又は規制薬物を濫用することを、公然、あり、又は唆した者は、三年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第十條 第五條から第七條まで及び前条の罪は、刑法（明治四十年法律第四十五号）第二條の例に従う。

第十一條 次に掲げる財産は、これを没収する。ただし、第六條第一項若しくは第二項又は第七條の罪が薬物犯罪収益又は薬物犯罪収益に由来する財産とこれらの財産以外の財産とが混和した財産に係る場合において、これらの罪につき第三号から第五号までに掲げる財産の全部を没収することが相当でないとき認められるときは、その一部を没収することができる。

一 薬物犯罪収益（第二條第二項第六号又は第七号に掲げる罪に係るものを除く。）

二 薬物犯罪収益に由来する財産（第二條第二項第六号又は第七号に掲げる罪に係る薬物犯罪収益の保有又は処分に基づき得たものを除く。）

三 第六條第一項若しくは第二項又は第七條の罪に係る薬物犯罪収益等

四 第六條第一項若しくは第二項又は第七條の犯罪行為より生じ、若しくは当該犯罪行為により得た財産又は当該犯罪行為の報酬として得た財産

五 前二号の財産の果実として得た財産、前二号の財産の対価として得た財産、これらの財産の対価として得た財産その他前二号の財産の保有又は処分に基づき得た財産

2 前項の規定により没収すべき財産について、当該財産の性質、その使用の状況、当該財産に関する犯人以外の者の権利の有無その他の事情からこれを没収することが相当でないとき認められるときは、同項の規定にかかわらず、これを没収しないことができる。

3 次に掲げる財産は、これを没収することができる。一 薬物犯罪収益（第二條第二項第六号又は第七号に掲げる罪に係るものに限る。）

二 薬物犯罪収益に由来する財産（第二條第二項第六号又は第七号に掲げる罪に係る薬物犯罪収益の保有又は処分に基づき得たものに限る。）

三 第六條第三項の罪に係る薬物犯罪収益等

四 第六條第三項の犯罪行為より生じ、若しくは当該犯罪行為により得た財産又は当該犯罪行為の報酬として得た財産

五 前二号の財産の果実として得た財産、前二号の財産の対価として得た財産、これらの財産の対価として得た財産その他前二号の財産の保有又は処分に基づき得た財産

第十二條 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第三十六号。以下「組織的犯罪処罰法」という。）第十四條及び第十五條の規定は、前条の規定による没収について準用する。この場合において、組織的犯罪処罰法第十四條中「前条第一項各号又は第四項各号」とあるのは、「国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律第十一條第一項各号又は第三項各号」と読み替えるものとする。

第十三條 第十一條第一項の規定により没収すべき財産を没収することができないとき、又は同条第二項の規定によりこれを没収しないときは、その価額を犯人から追徴する。

第十四條 第五條の罪に係る薬物犯罪収益については、同条各号に掲げる行為を業とした期間内に犯人が取得した財産であつて、その価額が当該期間内における犯人の稼働の状況又は法令に基づく給付の受給の状況に照らし不相当に高額であると認められるものは、当該罪に係る薬物犯罪収益と推定する。

第十五條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第五條から第九條までの罪を犯したときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても各本条の罰金刑を科する。

第十六條 第十一條第一項各号又は第三項各号に掲げる財産である債権等（不動産及び動産以外の財産をいう。第十八條において同じ。）が被告人以外の者（以下この条において「第三者」という。）に帰属する場合において、当該第三者が被告事件の手續への参加を許されていないときは、没収の裁判をすることができない。

第十七條 組織的犯罪処罰法第十八條第三項から第五項までの規定は、地上権、抵当権その他の第三者の権利がその上に存在する財産を没収する場合において、第十二條において準用する組織的犯罪処罰法第十五條第二項の規定により当該権利を存続させるべきときについて準用する。

第十八條 債権等の没収の執行に対する刑事補償法（昭和二十五年法律第一号）による補償の内容については、同法第四條第六項の規定を準用する。

第十九條 裁判所は、薬物犯罪等に係る被告事件に関し、この法律、麻薬及び向精神薬取締法その他の法令の規定により没収することができる財産（以下「没収対象財産」という。）に当たると思料するに足りる相当な理由があり、かつ、当該財産を没収するため必要があると認めるときは、検察官の請求により、又は職権で、没収保全命令を発して、当該財産につき、その処分を禁止することができる。

第二十條 裁判所は、地上権、抵当権その他の権利がその上に存在する財産について没収保全命令を発した場合又は発しようとする場合において、当該権利が没収により消滅すると思料するに足りる相当な理由がある場合であつて当該財産を没収するため必要があると認めるとき、又は当該権利が仮装のものであると思料するに足りる相当の理由があると認めるときは、検察官の請求により、又は職権で、附帯保全命令を別に発して、当該権利の処分を禁止することができる。

第二十一條 裁判官は、前二項に規定する理由及び必要があると認めるときは、公訴が提起される前であっても、検察官又は司法警察員（麻薬取締官、麻薬取締員、警察官又は海上保安官に限るものとし、警察官たる司法警察員については、国家公安委員会又は都道府県公安委員会が指定する警部以上の者に限る。）の請求により、前二項に規定する処分をすることができる。

第二十二條 前二項に定めるもののほか、これらの規定による処分については、組織的犯罪処罰法第四條による没収保全命令及び附帯保全命令による没収の禁止の例による。

第二十三條 組織的犯罪処罰法第十九條の規定は第十七條の規定による没収について、組織的犯罪

第二十四條 組織的犯罪処罰法第十九條の規定は第十七條の規定による没収について、組織的犯罪

第二十五條 組織的犯罪処罰法第十九條の規定は第十七條の規定による没収について、組織的犯罪

第二十六條 組織的犯罪処罰法第十九條の規定は第十七條の規定による没収について、組織的犯罪

第二十七條 組織的犯罪処罰法第十九條の規定は第十七條の規定による没収について、組織的犯罪

第二十八條 組織的犯罪処罰法第十九條の規定は第十七條の規定による没収について、組織的犯罪

第二十九條 組織的犯罪処罰法第十九條の規定は第十七條の規定による没収について、組織的犯罪

第三十條 組織的犯罪処罰法第十九條の規定は第十七條の規定による没収について、組織的犯罪

第三十一條 組織的犯罪処罰法第十九條の規定は第十七條の規定による没収について、組織的犯罪

(追徴保全命令)

第二十條 裁判所は、薬物犯罪等に係る被告事件に關し、第十三條の規定により追徴すべき場合に當ると思料するに足りる相当な理由がある場合において、追徴の裁判の執行をすることができなくなるおそれがあり、又はその執行をするのに著しい困難を生ずるおそれがあると認めるときは、檢察官の請求により、又は職権で、追徴保全命令を發して、被告人に対し、その財産の処分を禁止することができる。

2 裁判官は、前項に規定する理由及び必要があると認めるときは、公訴が提起される前であっても、檢察官の請求により、同項に規定する処分をすることができ。

3 前二項に定めるもののほか、これらの規定による処分については、組織的犯罪処罰法第四章の規定による追徴保全命令による処分の禁止の例による。

第六章 没収及び追徴の裁判の執行及び保全に關するもの  
全に關するの國際共助手続等  
(共助の実施)

第二十一條 薬物犯罪等に當たる行為に係る外國の刑事事件に關して、當該外國から、條約に基づき、没収若しくは追徴の確定裁判の執行又は没収若しくは追徴のための財産の保全の共助の要請があつたときは、次の各号のいずれかに該當する場合を除き、その要請に係る共助をするものとする。

一 共助犯罪(共助の要請において犯されたとして、日本國の法令によれば刑罰を科すことができな)と認められるとき。  
二 共助犯罪に係る事件が日本國の裁判所に係属するとき、又はその事件について日本國の裁判所において確定判決を経たとき。

三 没収の確定裁判の執行の共助又は没収のための保全の共助については、要請に係る財産が日本國の法令によれば共助犯罪について没収の裁判をし、又は追徴保全をすることができ、又は追徴保全をすることができないとき。

四 追徴の確定裁判の執行の共助又は追徴のための保全の共助については、日本國の法令によれば共助犯罪について要請に係る追徴の裁判をし、又は追徴保全をすることができ、又は追徴保全をすることができないとき。

五 没収の確定裁判の執行の共助については要請に係る財産を有し又はその財産の上に地上

権、抵当権その他の権利を有すると思料するに足りる相当な理由のある者が、追徴の確定裁判の執行の共助については當該裁判を受けた者が、自己の責めに歸することのできな理由により、當該裁判に係る手続において自己の権利を主張することができなかつたと認められるとき。

六 没収又は追徴のための保全の共助については、要請國の裁判所若しくは裁判官のした没収若しくは追徴のための保全の裁判に基づく要請である場合又は没収若しくは追徴の裁判の確定後要請である場合を除き、第十九條第一項又は第二十條第一項に規定する理由がないと認められるとき。

(追徴とみなす没収)

第二十二條 第十一條第一項各号又は第三項各号に掲げる財産に代えて、その価額が當該財産の価額に相當する財産であつて當該裁判を受けた者が有するものを没収する確定裁判の執行に係る共助の要請にあつては、當該確定裁判は、この法律による共助の実施については、その者から當該財産の価額を追徴する確定裁判とみなす。

2 前項の規定は、第十一條第一項各号又は第三項各号に掲げる財産に代えて、その価額が當該財産の価額に相當する財産を没収するための保全に係る共助の要請について準用する。  
(要請國への共助の実施に係る財産等の讓与)

第二十二條之二 第二十一條に規定する没収又は追徴の確定裁判の執行の共助の要請をした外國から、當該共助の実施に係る財産又はその価額に相當する金銭の讓与の要請があつたときは、その全部又は一部を讓与することができる。

第二十三條 前二條に定めるもののほか、第二十一條の規定による共助及び前條の規定による讓与については、組織的犯罪処罰法第六章の規定による共助及び讓与の例による。

第七章 雜則

(政令等への委任)

第二十四條 この法律に定めるもののほか、没収保全と滞納処分と手続の調整について必要な事項で、滞納処分に関するものは、政令で定める。

2 この法律に定めるもののほか、第十六條の規定による第三者の参加及び裁判に關する手続、第五章に規定する没収保全及び追徴保全に關する

手續並びに前章に規定する國際共助手続に關して必要な事項(前項に規定する事項を除く)は、最高裁判所規則で定める。  
(経過措置)

第二十五條 この法律の規定に基づき政令を制定し、又は改廢する場合においては、その政令で、その制定又は改廢に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置を定めることができる。

附則抄

1 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。  
(経過措置)

2 第六條及び第七條の規定は、この法律の施行前にした麻薬及び向精神薬取締法等の一部を改正する法律(平成三年法律第九十三号。以下この項において「法律第九十三号」という。)による改正前の麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、あへん法又は覚せい剤取締法の罪に當たる行為(日本国外でした行為であつて日本国内でしたとすならばこれらの罪に當たるものを含む)であつて、この法律の施行後にしたのしたならば薬物犯罪に當たるもの(以下この項において「薬物犯罪行為」という。)により得た財産若しくは薬物犯罪行為の報酬として得た財産並びにこの法律の施行前にした法律第九十三号による改正前の麻薬及び向精神薬取締法第六十八條若しくは第六十九條の四、大麻取締法第二十四條の五、あへん法第五十四條の二又は覚せい剤取締法第四十一條の七(同法第四十一條の二第一項第五号及び第六号に係る部分を除く。)の罪に當たる行為(日本国外でした行為であつて日本国内でしたとすならばこれらの罪に當たるものを含む)により提供された資金に關してこの法律の施行後にした行為に對しても、適用する。この場合においては、これらの財産及び資金は、薬物犯罪収益とみなす。

3 第五章の規定は、前項に規定する財産又は資金で、刑法その他の法令の規定により没収することができる物の没収のための保全及びこれらの法令の規定によりその価額を追徴することができる場合における追徴のための保全についても、適用する。この場合においては「麻薬及び向精神薬取締法等の一部を改正する法律による改正

前の麻薬及び向精神薬取締法」と、第二十條第一項中「第十三條」とあるのは「刑法第十九條の二」とする。

4 第六章の規定は、この法律の施行前に犯された犯罪でこの法律の施行後に犯されたとならば薬物犯罪に當たるものに係る外國からの共助の要請についても、適用する。

附則 (平成八年六月二一日法律第九五号)抄

(施行期日)  
第一條 この法律は、平成九年四月一日から施行する。

附則 (平成八年六月二一日法律第一〇〇号)抄  
この法律は、新民訴法の施行の日から施行する。

第一條 この法律は、金融監督庁設置法(平成九年法律第一〇一號)の施行の日から施行する。  
(大蔵大臣等がした処分等に関する経過措置)

第二條 この法律による改正前の担保附社債信託法、信託業法、農林中央金庫法、無尽業法、銀行等の事務の簡素化に関する法律、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、農業協同組合法、証券取引法、損害保険料率算出団体に関する法律、水産業協同組合法、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、船主相互保険組合法、証券投資信託法、信用金庫法、長期信用銀行法、貸付信託法、中小漁業融資保証法、信用保証協会法、労働金庫法、外國為替銀行法、自動車損害賠償保障法、農業信用保証保険法、金融機関の合併及び転換に関する法律、外國証券業者に関する法律、預金保険法、農村地域工業等導入促進法、農水産業協同組合貯金保険法、銀行法、貸金業の規制等に関する法律、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律、抵当証券業の規制等に関する法律、金融先物取引法、前払式証券の規制等に関する法律、商品投資に係る事業の規制に関する法律、國際的な協力の下に規制藥物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律、特定債権等に係る事業の規制に關する法律、金融制度及び証券取引制度の改革のための

関係法律の整備等に関する法律、協同組織金融機関の優先出資に関する法律、不動産特定共同事業法、保険業法、金融機関の更生手続の特例等に関する法律、農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律、日本銀行法又は銀行持株会社の創設のための銀行等に係る合併手続の特例等に関する法律(以下「旧担保付社債信託法等」という。)の規定により大蔵大臣その他の国の機関がした免許、許可、認可、承認、指定その他の処分又は通知その他の行為は、この法律による改正後の担保付社債信託法、信託業法、農林中央金庫法、無尽業法、銀行等の事務の簡素化に関する法律、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、農業協同組合法、証券取引法、損害保険料率算出団体に関する法律、水産業協同組合法、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、船主相互保険組合法、証券投資信託法、信用金庫法、長期信用銀行法、貸付信託法、中小漁業融資保証法、信用保証協会法、労働金庫法、外国為替銀行法、自動車損害賠償保障法、農業信用保証額法、金融機関の合併及び転換に関する法律、外国証券業者に関する法律、預金保険法、農村地域工業等導入促進法、農水産業協同組合貯金保険法、銀行法、貸金業の規制等に関する法律、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律、不当証券の規制等に関する法律、金融先物取引法、前払式証券の規制等に関する法律、商品投資に係る事業の規制に関する法律、国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律、特定債権等に係る事業の規制に関する法律、金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律、協同組織金融機関の優先出資に関する法律、不動産特定共同事業法、保険業法、金融機関の更生手続の特例等に関する法律、農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律、日本銀行法又は銀行持株会社の創設のための銀行等に係る合併手続の特例等に関する法律(以下「新担保付社債信託法等」という。)

してされている申請、届出その他の行為は、新担保付社債信託法等の相当規定に基づいて、内閣総理大臣その他の相当の国の機関に対してされた申請、届出その他の行為とみなす。  
3 旧担保付社債信託法等の規定により大蔵大臣その他の国の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、これを、新担保付社債信託法等の相当規定により内閣総理大臣その他の相当の国の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、新担保付社債信託法等の規定を適用する。  
3 (大蔵省令等) 第三條 この法律の施行の際現に効力を有する旧担保付社債信託法等の規定に基づく命令は、新担保付社債信託法等の相当規定に基づく命令として効力を有するものとする。  
第五條 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。  
第六條 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。  
附則 (平成九年二月二日法律第一二二号) 抄  
第一條 この法律は、持株会社の設立等の禁止の解除に伴う金融関係法律の整備等に関する法律(平成九年法律第二十号)の施行の日から施行する。

行等の事務の簡素化に関する法律、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、農業協同組合法、証券取引法、損害保険料率算出団体に関する法律、水産業協同組合法、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、船主相互保険組合法、地方税法、証券投資信託及び証券投資信託を有する法律、労働金庫法、自動車損害賠償保障法、農業信用保証額法、地震保険に関する法律、登録免許税法、金融機関の合併及び転換に関する法律、外国証券業者に関する法律、農林中央金庫と信用農業協同組合貯金保険法、銀行法、貸金業の規制等に関する法律、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律、不当証券の規制等に関する法律、金融先物取引法、前払式証券の規制に関する法律、商品投資に係る事業の規制に関する法律、国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律、特定債権等に係る事業の規制に関する法律、金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律、船主相互保険組合法、協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、船主相互保険組合、地方税法、証券投資信託及び証券投資信託を有する法律、労働金庫法、長期信用銀行法、新担保付社債信託法等

法、貸付信託法、中小漁業融資保証法、信用保証協会法、労働金庫法、自動車損害賠償保障法、農業信用保証額法、地震保険に関する法律、登録免許税法、金融機関の合併及び転換に関する法律、外国証券業者に関する法律、農村地域工業等導入促進法、農水産業協同組合貯金保険法、銀行法、貸金業の規制等に関する法律、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律、不当証券の規制等に関する法律、金融先物取引法、前払式証券の規制等に関する法律、商品投資に係る事業の規制に関する法律、国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律、特定債権等に係る事業の規制に関する法律、金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律、協同組織金融機関の優先出資に関する法律、不動産特定共同事業法、保険業法、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律、農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律、日本銀行法、銀行持株会社の創設のための銀行等に係る合併手続の特例等に関する法律、特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律、特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律又は金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律(以下「旧担保付社債信託法等」という。)

2 この法律は、特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律(平成十年法律第五号)の施行の日(平成十年九月一日)から施行する。  
附則 (平成二〇年六月一日法律第一〇六号) 抄  
第一條 この法律は、持株会社の設立等の禁止の解除に伴う金融関係法律の整備等に関する法律(平成九年法律第二十号)の施行の日から施行する。  
附則 (平成二〇年六月一日法律第一〇六号) 抄  
第一條 この法律は、持株会社の設立等の禁止の解除に伴う金融関係法律の整備等に関する法律(平成九年法律第二十号)の施行の日から施行する。

第三条 この法律の施行の際現に効力を有する旧担保附社債信託法等の規定に基づく命令は、新担保附社債信託法等の相当規定に基づく命令としてその効力を有するものとする。

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第五条 前三条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成二十一年八月八日法律第一三六号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律の一部改正に伴う経過措置）  
第九条 この法律の施行前にした前条の規定による改正前の国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成十八年六月二一日法律第八六号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律（平成十八年法律第八十七号）の施行の日から施行する。

附則（平成二十三年六月二四日法律第七四号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

附則（平成二十六年六月一八日法律第七四号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 略
- 二 第一条中出入国管理及び難民認定法の目次及び第六条第一項ただし書の改正規定、同法第十四条の次に一条を加える改正規定、同法第十五条第六項、第二十三条第一項及び第二

十四条の改正規定、同法第四章第四節中第二十六条の二の次に一条を加える改正規定並びに同法第五十七条、第五十九条第一項、第六十一条の二の四第一項第二号、第七十条第一項、第七十二条、第七十三条の二第二項第三号、第七十七条第二号及び別表第一の四の表留学の項の改正規定並びに附則第四条及び第七条の規定並びに附則第八条のうち行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第五十一号）別表出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）の項中「及び第六項」の下に「第十四条の二第二項」を加える改正規定

平成二十七年一月一日

附則（令和元年二月四日法律第六三三号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（罰則に関する経過措置）  
第三十八条 この法律の施行前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（令和四年六月一七日法律第六八号）抄

（施行期日）  
1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第五百九条の規定 公布の日

附則（令和四年二月九日法律第九七号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第一条中国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第四条第一項第二号イの改正規定、第三条から第五条までの規定及び第六条中犯罪による収益の移転防止に関する法律第十三条第一項の改正規定並びに附則第六条、第七条、

第九条、第十条及び第十五条（刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）第三条第十二号の改正規定に限る。）の規定 公布の日から起算して二十日を経過した日

（政令への委任）  
第九条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和五年二月二三日法律第八四号）抄

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 附則第六条及び第二十九条の規定 公布の日

（政令への委任）  
第二十九条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。